

【第1回 定時社員総会 報告事項1】

令和2年度

事業報告書  
財務諸表

自 令和02年4月01日（2020年4月01日）  
至 令和03年3月31日（2021年3月31日）

令和3年 6月

公益社団法人 無人機研究開発機構

# 目次

第1章 令和2年度 事業報告書.....	1
1-1. 事業運営の総括.....	1
1-2. 事業報告.....	2
1-2-1. 研究及び調査.....	2
1-2-2. 学術集会、講演会、研究会等の開催.....	3
1-2-3. 無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関する事.....	3
1-2-4. 関連団体との連携交流に関する事.....	4
1-2-5. 会員内外への普及啓発活動.....	4
1-3. 会員の入退会状況.....	4
1-3-1. 会員の増減.....	4
第2章 令和2年度 財務諸表.....	5

## 第1章 令和2年度 事業報告書

### 1-1. 事業運営の総括

令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の世界規模での発生により、これまでにないほどの経済停滞を招き、発生から1年以上経過した現在も終息には至っていない。今尚人々の生活様式まで変えざるを得ない状況、いわゆる“コロナ禍”にあっては、傷ついた経済を元に戻すことは容易なことではない。

本機構の主な事業区域である福岡県においては、従来からの若者の流出、事業主の高齢化や後継者不足による廃業の増加、さらに、常態化・激甚化する自然災害の傷跡が根強く残っている。このように新型コロナウイルス感染症の発生、拡大は日本の経済に甚大な影響を及ぼしている。

コロナ禍においては小規模・中小企業の経営環境が大きく変化していることから、ウィズコロナ、ポストコロナを見据え、様々な変化に対応しながら、事業継続意欲の向上を図ることが急務である。そのため、生産性や経営力向上のためのデジタル技術の実装、働き方改革への対応、補助事業の活用等、事業所の成長に向けたパラダイムシフトへの挑戦を後押ししていく。

また、行政とともに認定支援機関として、伴走型の事業計画策定・実行支援を継続し、コロナ禍による厳しい環境下に置かれる中小・小規模事業所の経営基盤強化、経営力向上に導き、併せて、業態転換・創業・第二創業・新事業展開等、総力を上げて徹底支援し、地域経済の底上げを図っていく。

コロナ禍という特殊な社会情勢を乗り切るため、本機構としてもドローン技術の研鑽や非接触による計測技術の活用、AI, IoT, 5G や電波の有効利用をキーワードとした取り組みを更に広く展開・発展させるために、産学官による研究開発への参加、無人機に関する情報収集および同活動の支援を引き続き継続させることで、当機構の無人機技術は、今後ますます重要な役割を担うこととなると考えている。

本年度は、平成29年度から続けてきた「技術者養成第一主義」の事業5年目となる節目の年度であるため総力を掲げ、同主義を基軸とした事業を実施する。

令和2年度は、発足4年目となり、無人機（特に航空機）に関する技術力向上を図るため、ドローン操縦士養成、各種セミナーを中心に事業を実施した。また、福岡県の支援を得て非接触で周辺環境を3次元化する技術の研究を実施し、製品化への道筋を立てた。なお、令和2年度における事業収支はコロナ禍の影響により少ないながらも安定しており、安定運営に向けた事業は「技術者養成第一主義」により着実に推し進められている。

## 1-2. 事業報告

### 1-2-1. 研究及び調査

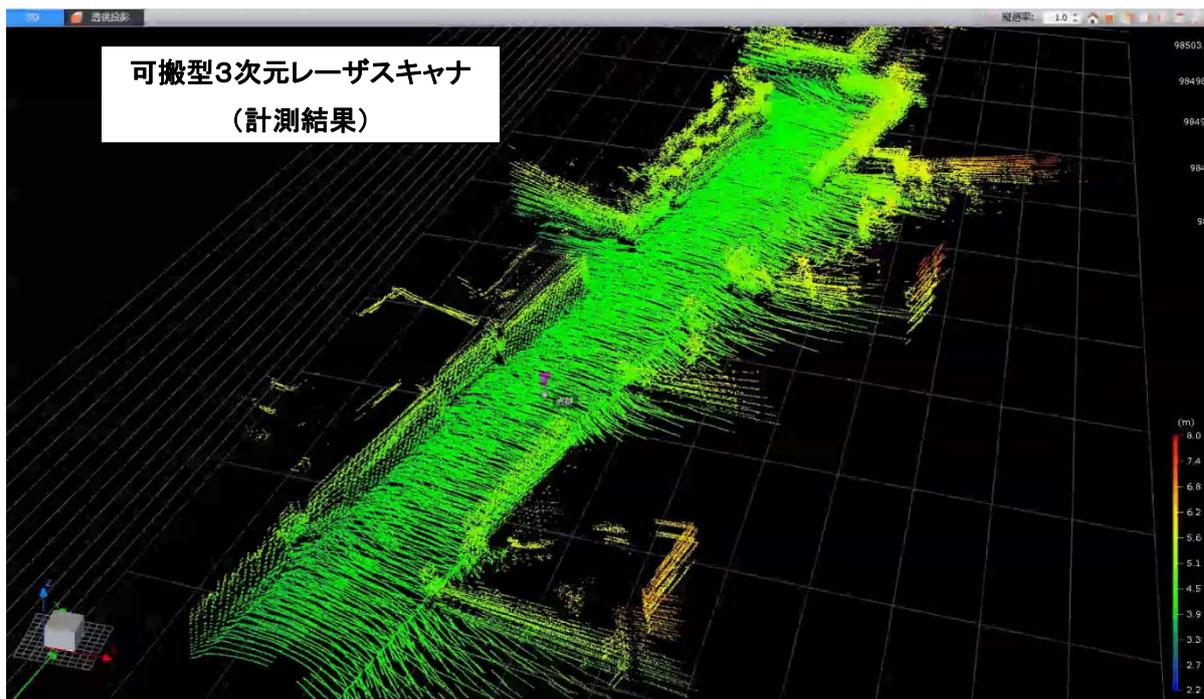
研究補助金による活動は、市場創造や産業育成のための課題や阻害要因を解決するための研究開発活動の一環と位置付けて活動を行った。当初の研究計画を完遂した後、部会を通じてその成果を会員企業および市場と共有する。

#### (1). 令和2年度IoTシステム関連製品開発支援事業（福岡県）

テーマ「省人化を実現するウェアラブル式3次元計測器の研究」

可搬型3次元レーザスキャナの研究開発を福岡県の協力のもと進め、試作機を完成させた。システムより計測したデータの精度は、水平方向のRMS誤差0.005m、垂直方向のRMS誤差0.019mと高い精度で周辺環境の3次元化が可能となった。

また、計測者がより広範囲の計測を希望する場合は、歩行ではなく、自転車に乗って計測することも可能である。



## (2). 国内市場調査（自主調査）

国内においても、無人機に関する研究機関は多種存在するが、本機構は無人機本体ではなく、周辺設備や利用環境等を研究する公益性の高い機関としては極めて稀有な存在といえる。

そこで、国内における無人機（特に航空機）の海外モデルとの機能の比較および、無人機を活用した市場の調査を実施した。

### 1-2-2. 学術集会、講演会、研究会等の開催

新型コロナウイルス感染症の蔓延による緊急事態宣言等の措置により、実施できず。

### 1-2-3. 無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関すること

「技術者要請第一主義」の事業計画のもと、無人機の利用技能の研鑽を図るため、ドローン操縦士養成講座を実施した。他のセミナーは、新型コロナウイルス感染症の蔓延による緊急事態宣言等の措置により、実施できず。

## (1). 無人航空機の技術者養成訓練

### (ア) ドローン操縦士養成課程（国土交通省認定講習団体登録済）

官公庁（北九州市）などの発注者視点のドローン操縦士の訓練を実施し、個人法人等の幅広い層から指示を受けている。訓練実施実績表を下表に示す。

表. ドローン操縦士養成課程実績表

令和2年4月～令和3年3月

種別	主な用途	数量(名)
個人	ホビー	0
法人	インフラ点検	0
官公庁	消防・災害・事故	6
	合計	6

#### 1-2-4. 関連団体との連携交流に関すること

新型コロナウイルス感染症の蔓延による緊急事態宣言等の措置により、実施できず。交流等は実施できなかったが、中小企業庁の認定支援機関として指定された。

認定支援機関 ID : 106740003722

認定期限 : 2026/04/29

認定経営革新等支援機関 検索システム

[https://www.ninteishien.go.jp/NSK\\_CertificationArea](https://www.ninteishien.go.jp/NSK_CertificationArea)

#### 1-2-5. 会員内外への普及啓発活動

新型コロナウイルス感染症の蔓延による緊急事態宣言等の措置により、実施できず。

### 1-3. 会員の入退会状況

#### 1-3-1. 会員の増減

種別	H31年度	R02年度	増減	備考
	H31.4 ~ R02.3	R02.4 ~ R03.3		
正会員	8	8	0	0増0減
団体会員	6	6	0	0増0減
賛助会員	4	4	0	0増0減
特別団体会員	5	5	0	0増0減
合計	23	23	0	

第2章 令和2年度 財務諸表

第4期

# 財務諸表

自：令和02年4月01日

至：令和03年3月31日

公益社団法人 無人機研究開発機構

(法人番号：8290805008978)

理事長 丹 康弘

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	2,338,605	56,142	2,282,463
未収金	547,669	1,034,000	△486,331
仮払金	5,615	0	5,615
流動資産合計	2,891,889	1,090,142	1,801,747
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	747,715	1,047,218	△299,503
出資金	310,000	310,000	0
その他固定資産合計	1,057,715	1,357,218	△299,503
固定資産合計	1,057,715	1,357,218	△299,503
資産合計	3,949,604	2,447,360	1,502,244
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	797,669	140,400	657,269
未払法人税等	177,100	83,700	93,400
短期借入金	1,608,000	1,508,000	100,000
流動負債合計	2,582,769	1,732,100	850,669
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,582,769	1,732,100	850,669
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	1,366,835	715,260	651,575
正味財産合計	1,366,835	715,260	651,575
負債及び正味財産合計	3,949,604	2,447,360	1,502,244

貸借対照表内訳表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等 消去
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現金預金	△ 650,317	4,089,744	△ 1,100,822	0
未収金	547,669	0	0	0
他会計短期貸付金	0	0	1,293,216	△ 1,293,216
仮払金	0	0	5,615	0
流動資産合計	△ 102,648	4,089,744	198,009	△ 1,293,216
<b>2. 固定資産</b>				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	0
(2) 特定資産				
特定資産合計	0	0	0	0
(3) その他固定資産				
什器備品	897,466	△ 149,751	0	0
出資金	0	0	310,000	0
その他固定資産合計	897,466	△ 149,751	310,000	0
固定資産合計	897,466	△ 149,751	310,000	0
資産合計	794,818	3,939,993	508,009	△ 1,293,216
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
未払金	250,000	547,669	0	0
未払法人税等	0	177,100	0	0
短期借入金	0	0	1,608,000	0
他会計短期借入金	646,608	646,608	0	△ 1,293,216
流動負債合計	896,608	1,371,377	1,608,000	△ 1,293,216
<b>2. 固定負債</b>				
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	896,608	1,371,377	1,608,000	△ 1,293,216
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
2. 一般正味財産	△ 101,790	2,568,616	△ 1,099,991	0
正味財産合計	△ 101,790	2,568,616	△ 1,099,991	0
負債及び正味財産合計	794,818	3,939,993	508,009	△ 1,293,216

科 目	合 計			
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	2,338,605			
未収金	547,669			
他会計短期貸付金	0			
仮払金	5,615			
流動資産合計	2,891,889			
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0			
(2) 特定資産				
特定資産合計	0			
(3) その他固定資産				
什器備品	747,715			
出資金	310,000			
その他固定資産合計	1,057,715			
固定資産合計	1,057,715			
資産合計	3,949,604			
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	797,669			
未払法人税等	177,100			
短期借入金	1,608,000			
他会計短期借入金	0			
流動負債合計	2,582,769			
2. 固定負債				
固定負債合計	0			
負債合計	2,582,769			
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
2. 一般正味財産	1,366,835			
正味財産合計	1,366,835			
負債及び正味財産合計	3,949,604			

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費収入	15,000	30,000	△15,000
賛助会員受取会費収入	150,000	150,000	0
団体会員受取会費収入	660,000	690,000	△30,000
受取会費計	825,000	870,000	△45,000
事業収益			
研究調査事業収益	0	869,000	△869,000
研修・教育事業収益	659,100	1,668,360	△1,009,260
事業収益計	659,100	2,537,360	△1,878,260
受取補助金等			
受取民間補助金	1,440,000	0	1,440,000
雑収益			
受取利息	8	3	5
受取配当金	7,401	0	7,401
雑収益	2,249,996	102,602	2,147,394
雑収益計	2,257,405	102,605	2,154,800
経常収益計	5,181,505	3,509,965	1,671,540
(2) 経常費用			
事業費			
仕入高	0	140,400	△140,400
旅費交通費	14,920	23,780	△8,860
通信運搬費	63,268	200	63,068
減価償却費	299,503	419,471	△119,968
消耗什器備品費	0	160,454	△160,454
消耗品費	1,594,161	49,850	1,544,311
印刷製本費	6,740	0	6,740
光熱水料費	84,056	0	84,056
賃借料	1,259,762	432,000	827,762
交際費	0	60,950	△60,950
手数料	7,370	1,522	5,848
研究調査事業費	323,335	0	323,335
新聞図書費	28,499	0	28,499
研究開発費	10,109	17,494	△7,385
研修費	140,000	540,000	△400,000
事業費計	3,831,723	1,846,121	1,985,602
管理費			
福利厚生費	26,650	1,953	24,697
旅費交通費	0	27,400	△27,400
通信運搬費	14,850	105,684	△90,834
消耗品費	33,198	660	32,538
燃料費	5,610	0	5,610
光熱水料費	21,014	45,945	△24,931
賃借料	287,440	1,151,028	△863,588
保険料	41,760	23,790	17,970
租税公課	1,100	1,899	△799
支払負担金	75,875	74,750	1,125
広告料	0	159,840	△159,840
交際費	0	14,400	△14,400
手数料	13,610	27,412	△13,802

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費計	521,107	1,634,761	△1,113,654
経常費用計	4,352,830	3,480,882	871,948
評価損益等調整前当期経常増減額	828,675	29,083	799,592
当期経常増減額	828,675	29,083	799,592
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	828,675	29,083	799,592
法人税、住民税及び事業税	177,100	83,700	93,400
当期一般正味財産増減額	651,575	△54,617	706,192
一般正味財産期首残高	715,260	769,877	△54,617
一般正味財産期末残高	1,366,835	715,260	651,575
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,366,835	715,260	651,575

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			
	無人機に関する国際的・学術的な研究を振興	無人機の利用技能の研鑽および資質の向上	セミナー事業	受託事業
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
正会員受取会費収入	0	0	0	0
賛助会員受取会費収入	0	0	0	0
団体会員受取会費収入	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0
事業収益				
研修・教育事業収益	0	659,100	0	0
受取補助金等				
受取民間補助金	1,440,000	0	0	0
雑収益				
受取利息	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0
雑収益	62,499	62,499	0	0
雑収益計	62,499	62,499	0	0
経常収益計	1,502,499	721,599	0	0
(2) 経常費用				
事業費				
旅費交通費	9,550	5,370	0	0
通信運搬費	18,718	14,850	0	0
減価償却費	149,752	0	0	0
消耗品費	1,594,161	0	0	0
印刷製本費	0	6,740	0	0
光熱水料費	21,014	21,014	0	0
賃借料	287,442	397,440	0	0
手数料	7,040	330	0	0
研究調査事業費	323,335	0	0	0
新聞図書費	27,531	968	0	0
研究開発費	10,109	0	0	0
研修費	0	140,000	0	0
事業費計	2,448,652	586,712	0	0
管理費				
福利厚生費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0
経常費用計	2,448,652	586,712	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 946,153	134,887	0	0
当期経常増減額	△ 946,153	134,887	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計			
	無人機に関する国際的 ・学術的な研究を振興	無人機の利用技能の研 鑽および資質の向上	セミナー事業	受託事業
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 946,153	134,887	0	0
他会計振替額	△ 60,927	347,732	△ 347,732	△ 2,089,744
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,007,080	482,619	△ 347,732	△ 2,089,744
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,007,080	482,619	△ 347,732	△ 2,089,744
一般正味財産期首残高	0	0	347,732	2,089,744
一般正味財産期末残高	△ 1,007,080	482,619	0	0
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,007,080	482,619	0	0

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計
	研究開発事業	共通	小計	無人機調査委託事業
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
正会員受取会費収入	0	7,500	7,500	0
賛助会員受取会費収入	0	75,000	75,000	0
団体会員受取会費収入	0	330,000	330,000	0
受取会費計	0	412,500	412,500	0
事業収益				
研修・教育事業収益	0	0	659,100	0
受取補助金等				
受取民間補助金	0	0	1,440,000	0
雑収益				
受取利息	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0
雑収益	0	0	124,998	1,000,000
雑収益計	0	0	124,998	1,000,000
経常収益計	0	412,500	2,636,598	1,000,000
(2) 経常費用				
事業費				
旅費交通費	0	0	14,920	0
通信運搬費	0	0	33,568	14,850
減価償却費	0	0	149,752	149,751
消耗品費	0	0	1,594,161	0
印刷製本費	0	0	6,740	0
光熱水料費	0	0	42,028	21,014
賃借料	0	0	684,882	287,440
手数料	0	0	7,370	0
研究調査事業費	0	0	323,335	0
新聞図書費	0	0	28,499	0
研究開発費	0	0	10,109	0
研修費	0	0	140,000	0
事業費計	0	0	3,035,364	473,055
管理費				
福利厚生費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0
経常費用計	0	0	3,035,364	473,055
評価損益等調整前当期経常増減額	0	412,500	△ 398,766	526,945
当期経常増減額	0	412,500	△ 398,766	526,945
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計
	研究開発事業	共通	小計	無人機調査委託事業
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	412,500	△ 398,766	526,945
他会計振替額	60,927	581,665	△ 1,508,079	1,849,979
税引前当期一般正味財産増減額	60,927	994,165	△ 1,906,845	2,376,924
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	77,533
当期一般正味財産増減額	60,927	994,165	△ 1,906,845	2,299,391
一般正味財産期首残高	△ 60,927	△ 33,996	2,342,553	0
一般正味財産期末残高	0	960,169	435,708	2,299,391
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	960,169	435,708	2,299,391

科 目	収益事業等会計			
	会誌その他図書の刊行、 情報発信および	その他の事業	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
正会員受取会費収入	0	0	0	0
賛助会員受取会費収入	0	0	0	0
団体会員受取会費収入	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0
事業収益				
研修・教育事業収益	0	0	0	0
受取補助金等				
受取民間補助金	0	0	0	0
雑収益				
受取利息	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0
雑収益	1,000,000	0	0	2,000,000
雑収益計	1,000,000	0	0	2,000,000
経常収益計	1,000,000	0	0	2,000,000
(2) 経常費用				
事業費				
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	14,850	0	0	29,700
減価償却費	0	0	0	149,751
消耗品費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
光熱水料費	21,014	0	0	42,028
賃借料	287,440	0	0	574,880
手数料	0	0	0	0
研究調査事業費	0	0	0	0
新聞図書費	0	0	0	0
研究開発費	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0
事業費計	323,304	0	0	796,359
管理費				
福利厚生費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0
経常費用計	323,304	0	0	796,359
評価損益等調整前当期経常増減額	676,696	0	0	1,203,641
当期経常増減額	676,696	0	0	1,203,641
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0

科 目	収益事業等会計			
	会誌その他圖書の刊行 、情報発信および	その他の事業	共通	小計
他会計振替前当期一般正味財産増減額	676,696	0	0	1,203,641
他会計振替額	△ 307,904	0	0	1,542,075
税引前当期一般正味財産増減額	368,792	0	0	2,745,716
法人税、住民税及び事業税	99,567	0	0	177,100
当期一般正味財産増減額	269,225	0	0	2,568,616
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	269,225	0	0	2,568,616
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	269,225	0	0	2,568,616

科 目	法人会計	内部取引等 消去	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費収入	7,500	0	15,000
賛助会員受取会費収入	75,000	0	150,000
団体会員受取会費収入	330,000	0	660,000
受取会費計	412,500	0	825,000
事業収益			
研修・教育事業収益	0	0	659,100
受取補助金等			
受取民間補助金	0	0	1,440,000
雑収益			
受取利息	8	0	8
受取配当金	7,401	0	7,401
雑収益	124,998	0	2,249,996
雑収益計	132,407	0	2,257,405
経常収益計	544,907	0	5,181,505
(2) 経常費用			
事業費			
旅費交通費	0	0	14,920
通信運搬費	0	0	63,268
減価償却費	0	0	299,503
消耗品費	0	0	1,594,161
印刷製本費	0	0	6,740
光熱水料費	0	0	84,056
賃借料	0	0	1,259,762
手数料	0	0	7,370
研究調査事業費	0	0	323,335
新聞図書費	0	0	28,499
研究開発費	0	0	10,109
研修費	0	0	140,000
事業費計	0	0	3,831,723
管理費			
福利厚生費	26,650	0	26,650
通信運搬費	14,850	0	14,850
消耗品費	33,198	0	33,198
燃料費	5,610	0	5,610
光熱水料費	21,014	0	21,014
賃借料	287,440	0	287,440
保険料	41,760	0	41,760
租税公課	1,100	0	1,100
支払負担金	75,875	0	75,875
手数料	13,610	0	13,610
管理費計	521,107	0	521,107
経常費用計	521,107	0	4,352,830
評価損益等調整前当期経常増減額	23,800	0	828,675
当期経常増減額	23,800	0	828,675
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0

科 目	法人会計	内部取引等 消去	合 計
他会計振替前当期一般正味財産増減額	23,800	0	828,675
他会計振替額	△ 33,996	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,196	0	828,675
法人税、住民税及び事業税	0	0	177,100
当期一般正味財産増減額	△ 10,196	0	651,575
一般正味財産期首残高	△ 1,627,293	0	715,260
一般正味財産期末残高	△ 1,637,489	0	1,366,835
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,637,489	0	1,366,835

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具	2,070,360		747,715

4. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	56,142円	現金預金勘定	2,338,605 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円
公社債投資信託等振替額	円	公社債投資信託等振替額	円
現金及び現金同等物	56,142 円	現金及び現金同等物	2,338,605 円

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
その他固定資産	什器備品	1,047,218	0	299,503	747,715
	出資金	310,000	0	0	310,000
	その他固定資産計	1,357,218	0	299,503	1,057,715

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	

財産目録

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金			76,342	
	普通預金			2,262,263	
	未収金			547,669	
	仮払金			5,615	
流動資産合計				2,891,889	
(固定資産)	その他固定資産				
				什器備品	747,715
				出資金	310,000
固定資産合計				1,057,715	
資産合計				3,949,604	
(流動負債)	未払金 未払法人税等 短期借入金			797,669	
				177,100	
				1,608,000	
				2,582,769	
流動負債合計				2,582,769	
固定負債合計				0	
負債合計				2,582,769	
正味財産				1,366,835	

令和3年6月28日

## 監査報告書

公益社団法人無人機研究開発機構

理事長 丹 康弘 殿

公益社団法人無人機研究開発機構

監事 吉田 秀樹



私は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書及び財産目録について検討いたしました。

### 2. 監査意見

#### (1). 事業報告等の監査結果

- (ア) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (イ) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

#### (2). 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。